

デジタル時代の  
リスクと保険 (6)

高性能AIも時に間違える

日本企業における人工知能（AI）の利用は拡大しており、PwCジャパングループの「2021年AI予測」調査では、43%の企業が「AIを全社的」または「一部の業務」で活用している。活用されている領域も、例えば製造業では不良品検知や在庫数の最適化、建設業では点検の自動化や異常検知、金融業では市場予測や不正検知、医療・福祉分野では画像診断や介護ロボットなど、幅広い。

このようにAIは様々なメリットをもたらす一方で、リスクも明らかになってきている。代表的な1つが「AIも間違える」という問題だ。今回はAI導入に伴うリスクについて解説していきたい。

一例をあげると、AIに偏ったデータを教えた結果、AIが偏った答えを出すバイアス（偏見）が入り込む問題がある。現在のAIの主力技術の一つ「機械学習」では大量のデータを基に答えを導き出す。AIに学ばせるデータに質や量の不足、偏りがあると精度が損なわれてしまい、間違った答えを出すこともあるのだ。

実際、そうしたAIのリスクが企業で問題になったことがある。その一つが、ある会社が人事採用の判断にAIを利用した際、女性が不利になる偏りがあった事例だ。この事例ではAIに教え込んだ過去の採用例が男性に偏っていたことが原因とされる。この結果、優秀な女性を採用する機会が

失われただけでなく、こうしたことが広く報道され、企業の評判を落とすことにもつながった。

また、ブラックボックス化の問題もある。AIは答えを出すのは得意だが、その答えを導き出した根拠を説明するのは不得意で、開発者自身や専門家でも難しいことを指す。AIが間違った判断をした場合、その理由が分からないこともある。その場合、どう解決すればいいか難しくなってしまう。

欧米では、こうした問題をはじめとするAIの様々なリスクに対して規制を強化する動きがある。2021年4月、欧州委員会は「AI規制枠組み規則案」を公表した。同規則案では、AIシステムをリスクに応じて「容認できないリスク」「高リスク」「低リスク」「最低限のリスク」の4つに分類している。

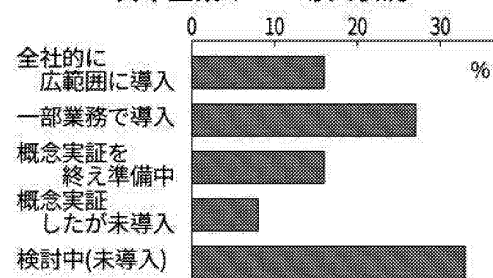
例えば、顔認証は法の執行などを目的とする公の場でのリアルタイムの利用は禁止するものとしている。交通や手術支援ロボット、信用評価などに関わるものについては、高リスクとしてAIシステムのライフサイクル全体で評価するものとしている。

また、米国では連邦取引委員会が消費者の不利益につながるAIの提供を禁止した。欧米でAIを利用したサービス・製品を提供する企業は、こうした規制の動向を注視する必要がある。

AIはサイバー空間だけではなく、自動運転や医療機器など物理空間でも使われる。保険などでリスクに対応するのはもちろんだが、生命や安全に関わる領域では万が一のことが起きると取り返しがつかない。AIが制御不能に陥る恐れや不透明性といった課題を極小化するための対応策をできる限り講じることが求められる。

AIはビジネスに欠かせない経営資源となりつつあるが、顧客の信頼を喪失したり、ビジネスを中断せざるを得なくなったりしないよう、企業はAIに関わる適切なガバナンス（企業統治）・リスク管理体制を構築することが重要だ。

日本企業のAI導入状況



(注)売上高500億円以上でAI導入済みまたは検討中の企業が対象

(出所)PwCジャパングループ「2021年AI予測」